

野村新世界高金利通貨投信 (毎月分配型)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第184期(決算日2023年4月17日)

第185期(決算日2023年5月15日)

第186期(決算日2023年6月15日)

第187期(決算日2023年7月18日)

第188期(決算日2023年8月15日)

第189期(決算日2023年9月15日)

作成対象期間(2023年3月16日～2023年9月15日)

第189期末(2023年9月15日)

基準価額	6,708円
純資産総額	8,480百万円

第184期～第189期

騰落率	16.1%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、グローバル・カレンシー・ファンド受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界の国の通貨建ての債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等)およびコマーシャル・ペーパー等の短期証券に実質的に投資を行ない、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

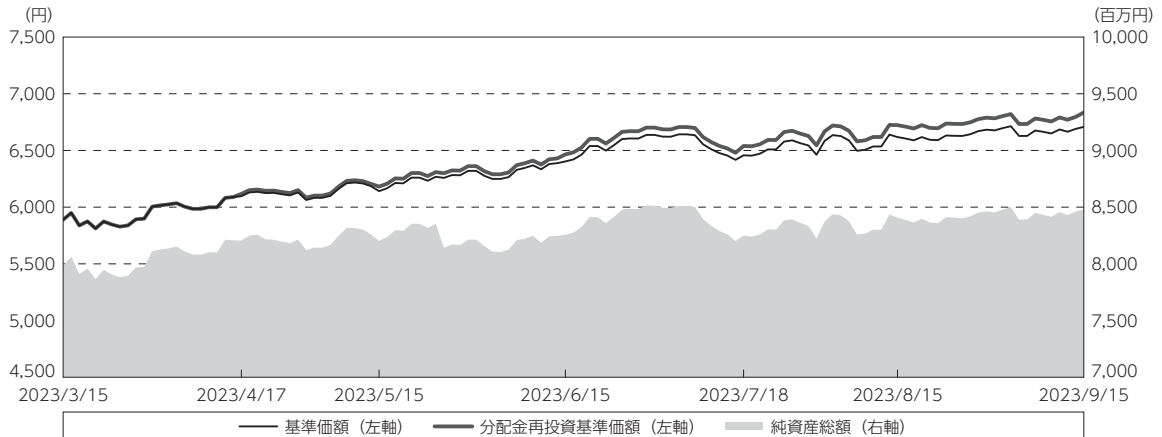


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年3月16日～2023年9月15日)



第184期首：5,889円

第189期末：6,708円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：16.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年3月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期首の基準価額は5,889円、当作成期末は6,708円となりました。

- ・投資通貨の円に対する為替変動
- ・保有する債券等からの利息収入

1万口当たりの費用明細

(2023年3月16日～2023年9月15日)

項 目	第184期～第189期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 29	% 0.459	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(a) (a) (投信会社)	(12)	(0.194)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) (a) (販売会社)	(16)	(0.249)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) (a) (受託会社)	(1)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(b) (b) (監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	29	0.460	
作成期間の平均基準価額は、6,363円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

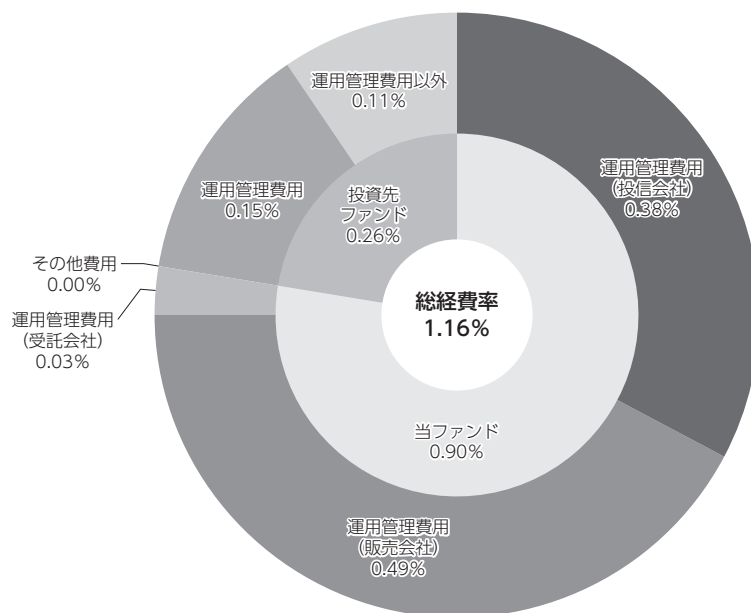
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.16
①当ファンドの費用の比率	0.90
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.15
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

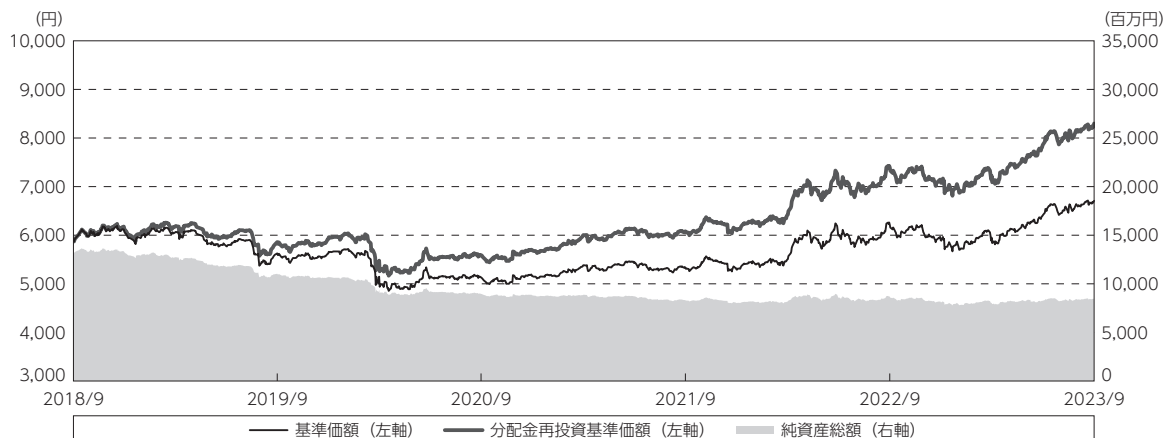
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月18日～2023年9月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年9月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年9月18日 決算日	2019年9月17日 決算日	2020年9月15日 決算日	2021年9月15日 決算日	2022年9月15日 決算日	2023年9月15日 決算日
基準価額 (円)	5,881	5,626	5,131	5,331	6,216	6,708
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.4	△ 4.6	8.7	21.6	12.2
純資産総額 (百万円)	13,201	11,031	8,965	8,310	8,656	8,480

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、原則として金利水準や為替見通し等を勘案して3ヵ月毎に投資対象国を見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2023年3月16日～2023年9月15日)

・為替レート

当作成期初は、米地方銀行の破綻を発端とした世界的な金融システムを巡る懸念を抑制しようとする当局の取り組みにより、投資家のリスク心理が改善したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が再びインフレ抑制に取り組むことが可能になるという期待から高金利通貨は上昇しました。その後も3月の米雇用統計が堅調さを維持したことで、米利上げ観測が強まったことに加え、日銀新総裁が現在の大規模緩和の継続が適切との考えを示したことから上昇基調となりました。5月は、日銀が金融政策の現状維持を全員一致で決めたことから円が全面安となり上昇し、その後も米債務上限問題を巡る楽観的な見方のほか、一連の底堅い米経済指標を背景にFRB当局者がさらなる利上げの可能性を示唆したため、低金利政策を維持する日本との金利差が拡大するとの見方から上昇基調を辿りました。6月には、先進国の中央銀行が利上げを行なった一方で、日銀が金融政策決定会合で金融政策の現状維持を全員一致で決めたことからキャリートレード（低金利の資金を調達して、高金利の資産で運用する取引）の動きが強まり上昇基調となりました。7月には、FRBがFOMC（米連邦公開市場委員会）で過度に金融引き締め姿勢を示さなかったことや、日銀が金融政策決定会合で、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の修正を議論する方針であると報道されたことから円が買われ、高金利通貨は下落しました。しかし、日銀が金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を1%まで引き上げたものの、金融政策の正常化にはなお時間がかかるとの見方から円が売られ、高金利通貨は反発しました。8月は、7月の米CPI（消費者物価指数）が再加速を示したことや堅調な米経済発表を受けてFRBによる利上げ継続の可能性が高まったことなどから上昇基調が続きました。9月に入るとFRBが9月のFOMCで政策金利を据え置くとの見方が強まったものの、根強いインフレを反映し米金利は当面は高止まりするとの見方から高金利通貨は堅調に推移して、当作成期末を迎えました。

当作成期間中、当作成期首と当作成期末時点で投資していた通貨の中では、中央銀行が根強いインフレを抑制するため長期にわたり相対的に高い現行水準の政策金利を維持するとの見方からメキシコ・ペソの上昇率が相対的に大きくなりました。一方、景気減速が鮮明になるなか、利上げを休止したニュージーランド・ドルの上昇率が相対的に小さくなりました。

・債券利回り

当作成期間中、根強いインフレを抑制するため、また、新興国通貨においては自国通貨の安定を図るため、当作成期首と当作成期末時点で投資していた多くの国で、政策金利が相対的に高い水準のまま据え置かれています。一方、ブラジルは、当作成期間において、3年ぶりとなる政策金利の引き下げを行ないました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年3月16日～2023年9月15日)

[野村新世界高金利通貨投信]

[野村新世界高金利通貨投信] は、[グローバル・カレンシー・ファンド] および [野村マネー マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [グローバル・カレンシー・ファンド] の受益証券を概ね高位に組み入れました。

[グローバル・カレンシー・ファンド]

組み入れ通貨について

当作成期間においても、引き続き、投資対象10カ国の通貨に原則として均等投資を行ないました。投資対象通貨の定期的な見直しのうち、2023年4月は、投資対象10通貨からコロンビア・ペソを除外して南アフリカ・ランドを組み入れました。2023年7月は、ハンガリー・フォリントを除外して、コロンビア・ペソを組み入れました。

組み入れ債券の資産配分について

現地通貨建てのソブリン債や、市場規模・流動性等を考慮した上で、選定した通貨建ての債券の代替として、米ドル建ての債券を組み入れ、為替予約取引などを活用し、ファンドの利回り向上に努めました。

組入比率については、投資対象通貨の組入比率を高位に維持しました。

デュレーション（金利感応度）*は、利回り変化による債券価格変動の影響を少なくするため、概ね1年以内を維持しました。

*デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

組み入れ債券の信用格付け配分について

市場規模や流動性等を考慮の上、選定した通貨建ての債券等の代替として、米ドル建ての債券や短期有価証券等を為替予約取引などと合わせて活用しており、組み入れた債券の格付けの平均はAAA格でした。

ポートフォリオの利回り水準について

ポートフォリオの利回り水準は、多くの国で相対的に高い水準で政策金利が据え置かれたことから、当作成期初から当作成期末までを通して、概ね7%台後半から9%の間で推移しました。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

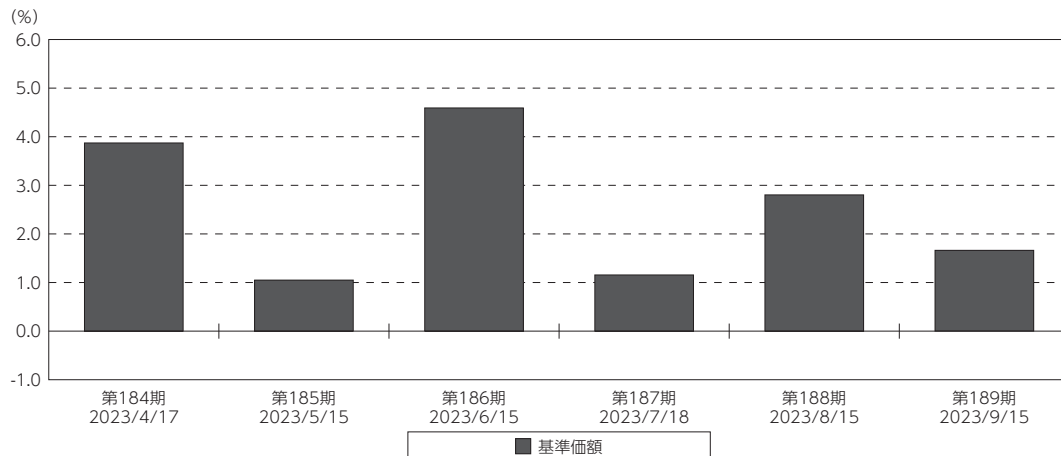
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年3月16日～2023年9月15日)

当ファンドは、原則として金利水準や為替見通し等を勘案して3ヵ月毎に投資対象国を見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2023年3月16日～2023年9月15日)

収益分配金については、各期毎の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期
	2023年3月16日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月15日	2023年5月16日～ 2023年6月15日	2023年6月16日～ 2023年7月18日	2023年7月19日～ 2023年8月15日	2023年8月16日～ 2023年9月15日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.327%	0.325%	0.311%	0.309%	0.301%	0.297%
当期の収益	17	17	17	16	17	17
当期の収益以外	2	2	2	3	2	2
翌期繰越分配対象額	285	282	280	277	274	271

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村新世界高金利通貨投信]

ファンドの商品性に従い、[グローバル・カレンシー・ファンド] 受益証券への投資比率を引き続き、高位に維持する方針です。

[グローバル・カレンシー・ファンド]

新興国を含む世界の中で相対的に金利が高い通貨の中から、為替見通しを勘案して複数の通貨を選定し、当該通貨建ての債券等の円ベースでのリターンの追求を図り、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指し運用を行ないます。当面の投資環境および投資戦略については、以下のような見通しを持っております。

・投資環境

各国中央銀行の金融引き締めサイクルは、終わりに近づいているとの楽観的な見方があるものの、金利を「より高い水準でより長く」維持する方針から、近い将来に利下げに転じる可能性は低いと思われまます。加えて、中央銀行の資産圧縮による流動性の低下や中国経済の先行きが懸念されていることから、グローバルのマクロ見通しに対してはやや慎重な見方をしていいます。

しかしながら、高金利通貨のバリュエーション（投資価値評価）については引き続きポジティブに見ており、通貨のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）も高い実質金利により下支えされていることから、利回りをやや重視した運用を行ないます。

・投資戦略

新興国を含む世界の中で相対的に金利水準が高く、為替見通しが良好な10通貨を選定して投資し、ポートフォリオのデュレーションは原則として0～2年程度を維持します。通貨別の配分については原則として等分とすることを基本とします。また、市場規模や流動性等を考慮の上、選定した通貨建ての債券等の代替として為替予約取引なども活用します。

当ファンドは、引き続き、各対象通貨のファンダメンタルズの変化が市場に与える影響などを十分に注視し、運用を行なう方針です。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

- ①運用の外部委託先であるNNインベストメント・パートナーズ株式会社の名称をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2023年7月1日>
- ②運用の外部委託先の所在地を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2023年7月1日>

当ファンドの概要

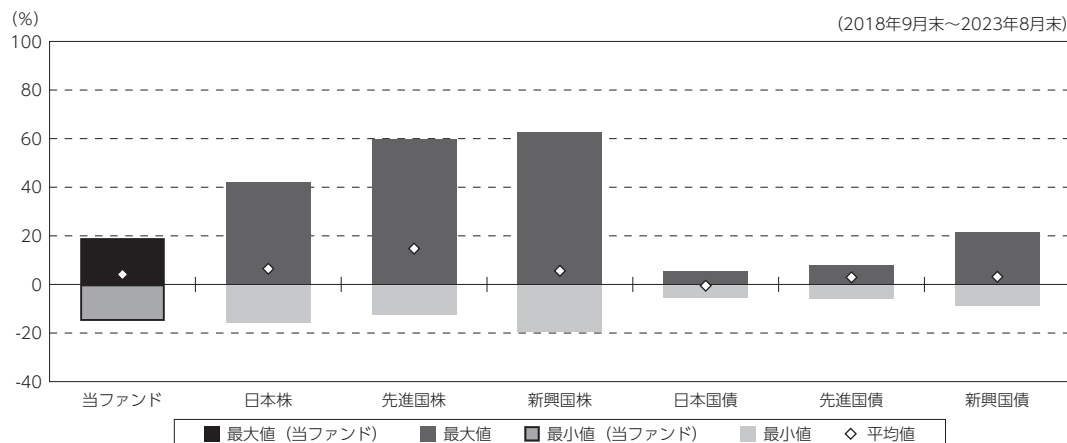
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2007年11月27日から2025年9月16日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるグローバル・カレンシー・ファンド受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界の中で相対的に金利が高い複数の通貨を選定するうえ当該通貨建ての債券等に実質的に投資し、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 各受益証券への投資比率は、通常の場合においては、グローバル・カレンシー・ファンド受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	野村新世界高金利通貨投信	グローバル・カレンシー・ファンド受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	グローバル・カレンシー・ファンド	新興国を含む世界の国の通貨建ての債券（国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等）およびコマーシャル・ペーパー等の短期証券を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	グローバル・カレンシー・ファンド受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界の国の通貨建ての債券（国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等）およびコマーシャル・ペーパー等の短期証券に実質的に投資を行ない、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 15.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	4.1	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

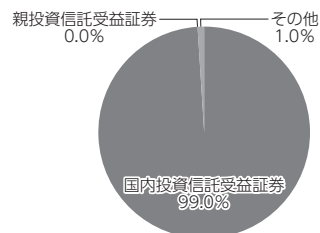
組入資産の内容

(2023年9月15日現在)

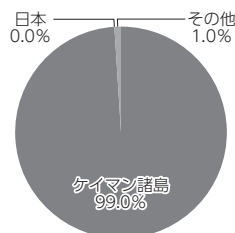
○組入上位ファンド

銘柄名	第189期末
	%
グローバル・カレンシー・ファンド	99.0
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

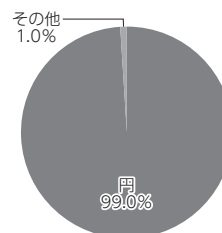
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第184期末	第185期末	第186期末	第187期末	第188期末	第189期末
	2023年4月17日	2023年5月15日	2023年6月15日	2023年7月18日	2023年8月15日	2023年9月15日
純資産総額	8,205,510,727円	8,201,732,459円	8,257,075,366円	8,250,427,556円	8,406,220,356円	8,480,079,104円
受益権総口数	13,457,680,304口	13,354,976,431口	12,895,693,702口	12,776,607,894口	12,702,226,641口	12,642,477,165口
1万口当たり基準価額	6,097円	6,141円	6,403円	6,457円	6,618円	6,708円

(注) 当作成期間中（第184期～第189期）における追加設定元本額は33,744,760円、同解約元本額は946,413,571円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・カレンシー・ファンド

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2022年4月1日～2023年3月31日)



(注) 分配金を分配時に再投資したもとして計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月1日～2023年3月31日)

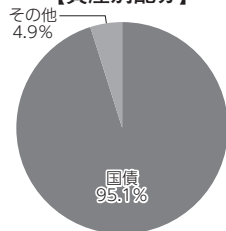
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

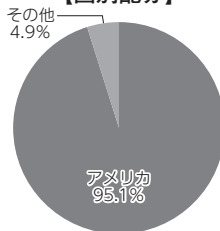
(2023年3月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	TREASURY BILL 0 06/01/2023	国債	米ドル	アメリカ	26.7
2	TREASURY BILL 0 08/10/2023	国債	米ドル	アメリカ	24.6
3	TREASURY BILL 0 04/20/2023	国債	米ドル	アメリカ	13.0
4	TREASURY BILL 0 09/07/2023	国債	米ドル	アメリカ	12.0
5	TREASURY BILL 0 11/30/2023	国債	米ドル	アメリカ	6.3
6	TREASURY BILL 0 12/28/2023	国債	米ドル	アメリカ	6.3
7	TREASURY BILL 0 10/05/2023	国債	米ドル	アメリカ	6.3
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
	組入銘柄数		7銘柄		

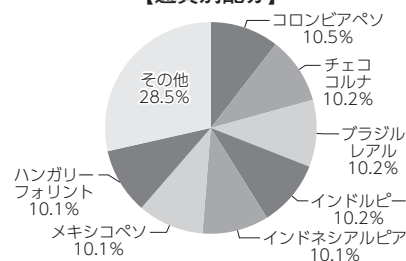
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

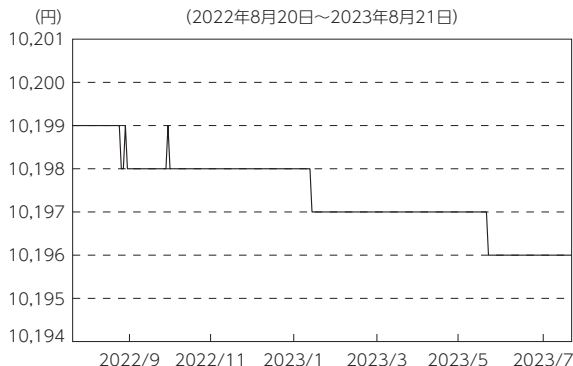
(注) 通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年8月20日～2023年8月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年8月20日～2023年8月21日)

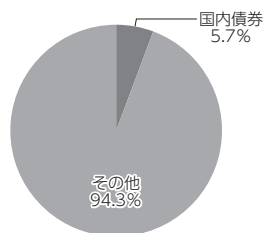
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

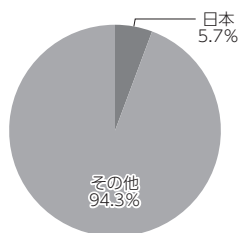
(2023年8月21日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	三井住友ファイナンス&リース 第21回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	1.5
2	大阪府 公募(5年)第155回	地方債	円	日本	1.5
3	京都府 公募平成25年度第7回	地方債	円	日本	1.3
4	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第200回	特殊債	円	日本	0.5
5	福岡県 公募平成25年度第4回	地方債	円	日本	0.3
6	地方公共団体金融機構債券 第54回	特殊債	円	日本	0.1
7	愛知県 公募平成25年度第15回	地方債	円	日本	0.1
8	東京都 公募第724回	地方債	円	日本	0.1
9	西日本高速道路 第47回	特殊債	円	日本	0.1
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			9銘柄		

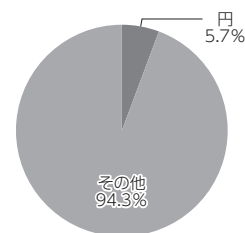
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)